

## は じ め に

我が国の経済情勢は、内閣府が発表した4月の月例経済報告において、「景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と判断されています。

また、日本銀行京都支店が4月に公表した管内金融経済概況によれば、「景気は、厳しい状況が続いているものの、内外の政策効果等から緩やかな持ち直しを続けている。生産は海外向けを中心に増加を続けている。また、個人消費は厳しい雇用・所得環境を背景に全体として弱めの動きが続いているが、耐久消費財については政策効果等から持ち直している。設備投資は低水準で推移している。一方、住宅投資は減少しているほか、公共投資は基調としては横ばいで推移している。この間、雇用は厳しい状態が続いているものの、悪化傾向には歯止めがかかっている。」とされています。

こうした経済情勢のもと、平成22年度当初予算における県税収入は、前年度当初予算に比べ275億円減少し、県税収入が堅調であった平成19年度決算と比較すると711億円の大幅減となりました。また、これまで財源不足への対応に際して、大きな役割を果たしてきた財源調整のための基金の残高が大きく減少していることもあり、本県の財政状況はこれまでにない「危機的な状況」にあります。

こうした中、平成22年度当初予算においては、現行の財政構造改革プログラム等における歳出削減の取り組みを着実に実行したとしても、なお、187億円の財源不足が生じると見込まれたことから、選択と集中の徹底により、より一層の事業の見直しを行い、事業費等の削減に努めたところです。しかしながら、歳出面の見直しだけでは全ての財源不足に対応することができませんでしたので、財源対策のための県債の発行や基金の取り崩しで対応するという、非常に厳しい予算編成を余儀なくされました。

一方、そのような中であっても、「滋賀県基本構想～未来を拓く共生社会へ～」の実現に向けて、5つの重点テーマを設定し、「<sup>いのち</sup>生命」を守る政策やそれを守り育て、次世代につなげることなどとともに、本県の特徴を活かしつつ、未来に向かい種まきとなる事業に重点を置いて、戦略的に取り組むこととしています。

この財政事情は、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを県民の皆さんに広く知っていただくため、年2回(5月と11月)定期的に公表しているものです。

今回は平成22年度予算の概要、平成21年度下半期における予算の補正状況やその執行状況、そして公営企業の業務状況などについてご報告するとともに、経年変化でみた県財政の状況や各種財政指標の状況などをお知らせします。

# 目 次

## 滋賀県財政の動向

---

1 経年変化で見る滋賀県財政の状況	1
2 各種指標から見る滋賀県財政	9
3 財政健全化に向けた取り組み	11

---

## 一般会計および特別会計の状況

---

1 平成 22 年度予算の概要	13
(1) 当初予算編成の背景	13
(2) 当初予算の規模等	14
(3) 一般会計当初予算の内容	16
(4) 一般会計当初予算の特徴	25
(5) 一般会計平成 22 年 2 月補正予算の状況	29
(6) 特別会計当初予算の状況	29
2 平成 21 年度下半期の財政状況	31
3 収益事業の経営状況	35

---

## 公営企業の業務状況

---

1 病院事業の業務状況	36
2 工業用水道事業の業務状況	40
3 上水道供給事業の業務状況	44

---

## 健全化判断比率および資金不足比率の概要

---

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要	49
-----------------------	----

---

付 表	52
-----	----

---